



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社 マルゼン
コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日

平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期 | 47,324 | 0.1 | 4,029 | 6.7 | 4,384 | 6.3 | 2,903 | 16.2 |
| 28年2月期 | 47,369 | 7.0 | 3,777 | 3.4 | 4,125 | 3.5 | 2,497 | 11.3 |

(注) 包括利益 29年2月期 3,171百万円 (20.9%) 28年2月期 2,623百万円 (4.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年2月期 | 155.52 | | 9.8 | 9.2 | 8.5 |
| 28年2月期 | 133.78 | | 9.2 | 9.2 | 8.0 |

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年2月期 | 48,589 | 30,995 | 63.8 | 1,660.11 |
| 28年2月期 | 46,264 | 28,235 | 61.0 | 1,512.25 |

(参考) 自己資本 29年2月期 30,995百万円 28年2月期 28,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年2月期 | 3,238 | 787 | 1,011 | 17,828 |
| 28年2月期 | 3,132 | 640 | 574 | 16,388 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年2月期 | | 10.00 | | 12.00 | 22.00 | 410 | 16.4 | 1.5 |
| 29年2月期 | | 10.00 | | 12.00 | 22.00 | 410 | 14.1 | 1.4 |
| 30年2月期(予想) | | 11.00 | | 11.00 | 22.00 | | 14.0 | |

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 24,472 | 0.3 | 2,150 | 1.2 | 2,340 | 1.2 | 1,520 | 1.1 | 81.41 |
| 通期 | 47,750 | 0.9 | 4,070 | 1.0 | 4,430 | 1.0 | 2,932 | 1.0 | 157.04 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年2月期 | 19,780,000 株 | 28年2月期 | 19,780,000 株 |
| 期末自己株式数 | 29年2月期 | 1,109,246 株 | 28年2月期 | 1,108,846 株 |
| 期中平均株式数 | 29年2月期 | 18,670,822 株 | 28年2月期 | 18,671,435 株 |

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期 | 44,212 | 0.8 | 2,739 | 6.9 | 4,001 | 3.8 | 2,657 | 13.7 |
| 28年2月期 | 44,581 | 5.8 | 2,562 | 4.3 | 3,855 | 1.5 | 2,336 | 5.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期 | 142.32 | |
| 28年2月期 | 125.15 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年2月期 | 43,542 | 28,970 | 66.5 | 1,551.63 |
| 28年2月期 | 41,420 | 26,485 | 63.9 | 1,418.51 |

(参考) 自己資本 29年2月期 28,970百万円 28年2月期 26,485百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、(添付資料)P.3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 6. その他 | 26 |
| (1) 役員の変動 | 26 |
| (2) その他 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。このところ個人消費の伸びは足踏み状態となっております。また、海外では新興国経済の下振れや英国のEU離脱問題等により経済の不確実性が高まり、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業、および製パン業界におきましては、消費者の節約志向がいまなお根強く、また、人手不足が著しく人件費も上昇するなど厳しい経営環境を強いられております。しかしながら、業種業態を超えた企業間競争への対応や高まるインバウンド需要の取り込みを目的として、主に外食チェーンやスーパー、宿泊業界においては新規出店や改装等が顕著であります。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、473億24百万円（前期比0.1%減）、営業利益は40億29百万円（同6.7%増）、経常利益は43億84百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は税率の低下等もあり29億3百万円（同16.2%増）となりました。なお、利益についてはすべての項目で過去最高でありました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(業務用厨房部門)

主たる事業の業務用厨房部門では、一般飲食店やレストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、病院、福祉施設、事業所等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで、食に関連するあらゆる業種業態がお客様であります。そのため当部門では、規格オリジナル製品については多品種少量の生産体制をとっており、さらに大手外食チェーン向けに、お客様の調理オペレーションに最適化した特注製品の開発にも取り組んでおります。また、シンクや調理台等の特注製作は業界最短納期を実現しており、かつ全国7カ所に自社物流センターを配置して、安心安全の納品施工体制を敷いております。

当期におきましても、バリエーション豊かな自社オリジナル製品をベースとして、ご提案書とタブレットを活用したソリューション営業や、展示会・講習会等のイベント活動に注力いたしました。また、毎年実施している直販・ルート販それぞれの販促キャンペーンにつきましては、内容をよりグレードアップして取り組みました。一方、メンテナンスサービスの面におきましては、日々の迅速・確実な修理対応はもちろんのこと、故障の未然防止に有効な保守契約の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に努めました。さらに、洗剤・軟水器カートリッジ等の消耗品販売については、当期より、主に食器洗浄機用洗剤についてOEM販売をスタートいたしました。消耗品は補充・交換等で頻繁にお客様とコミュニケーションが図れるものであり、安心の純正洗剤を通じてより強固にお客様を囲い込み、販売促進につなげてまいりました。なお、当期は東京都新宿区に新宿営業所を開設しており、同エリアにおけるよりスピーディな営業サービス体制を整えました。

研究開発部門におきましては、毎年10シリーズ程度の発売を目標として、新製品開発や既存製品の見直しに取り組んでおります。営業部門ではこれら新製品のカタログ等を活用することにより、お客様に対する訪問機会の増大につなげております。当期の新製品といたしましては、集団給食施設での大量炊飯が省スペースで行える「電気立体自動炊飯器」、天ぷら調理に最適化した構造として油量と消費電力を削減した省エネタイプの「電気天ぷらフライヤー」、厨房を涼しく快適にする大手ガス会社の製品規格“涼厨”に適合させた「涼厨回転釜」、洗米作業がよりラクに衛生的に行える「ドラフト式水圧洗米機」、2ラック同時洗浄で処理能力を倍増させた「2ラックドアタイプ食器洗浄機」、高火力は維持しながら安全性を高めた「立消安全装置付きガステーブル」等を開発、発売いたしました。また、既存製品につきましては「ブラスト中華レンジ」、「電気フライヤー」、「ベーカリーコンベクションオープン」について、安全性を高めたり使い勝手を向上させたりしてモデルチェンジいたしました。

以上の結果、当期の売上高は、436億21百万円（前期比0.8%減）となりましたが、営業利益は荒利率の改善等により42億96百万円（同7.0%増）となりました。

(ベーカリー部門)

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けた異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みました。

その結果、当期は海外にて大型物件があったこと等により、売上高は31億73百万円（前期比11.5%増）、営業利益は92百万円（同24.8%減）となりました。

(ビル賃貸部門)

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しております。

当期業績につきましては計画通り推移し、売上高は5億90百万円（前期比0.0%減）、営業利益は3億98百万円（同0.9%増）となりました。

②次期の見通し

主たる事業である業務用厨房部門におきましては、インバウンド需要の高まりに伴って宿泊・飲食市場のさらなる活性化が期待されるとともに、一億総活躍プランにより、女性の社会進出や共働き世帯の増加に伴う外食・中食市場の増大、および子育て支援や超高齢化社会の到来に向けた社会保障による関連施設の増加等が期待されます。

このような中、当社グループでは年間売上高500億円を中期目標としておりますが、以降も益々の安定拡大に向けて、着実に各種の販促活動に取り組んでまいります。

販売面におきましては、全国のあらゆる業種業態のお客様に対して自社製品をベースとしたご提案営業を強化するとともに、既存のお客様には厨房の無料点検活動や保守契約の販促等、安心安全に資するアフターフォローを充実させて信頼を獲得し、囲い込みにつなげてまいります。なお、外食・中食産業においては人手不足が顕著であることから、調理の自動化や省力化につながる自社製品のご提案はとて重要であると捉えております。

また、研究開発部門における新製品開発や既存製品の見直しについては引き続き注力し、会社利益につながる自社製品の販売額アップに寄与させ、業績の向上につなげてまいります。

製造部門におきましては、生産設備の活用率を高めて内製化を推進するとともに、5S運動や改善提案活動等の取り組みも継続し、原価低減および生産性向上につなげてまいります。

なお、販売事業所の拡充につきましては、次期は北関東事業部の新潟営業所、および九州事業部の福岡支店の2拠点、テストキッチンを完備した自社ビルに移転いたします。調理講習会の開催に留まらず、当社製品を実際に調理して使い勝手や仕上がりを確認いただけるスペースとして活用し、自社製品の販売につなげてまいります。

ベーカリー部門では、今期5月発売の製パン工場向け新型高速ミキサーを広くPRして、国内製パンメーカー各社に対する売上拡大を目指します。また、異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域の製パンメーカーの新規開拓についても継続し、売上の安定確保に努めてまいります。新製品開発につきましては、マルゼン研究開発センターとの協力体制のもと、継続して取り組んでまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高は477億50百万円(前期比0.9%増)、営業利益40億70百万円(同1.0%増)、経常利益44億30百万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29億32百万円(同1.0%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、総資産で前連結会計年度末に比べ23億24百万円増加の485億89百万円となりました。流動資産は、内部留保等で現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ16億67百万円増加の308億62百万円となりました。固定資産は、設備投資計画に伴う機械装置等の有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加の177億26百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少の175億93百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ27億60百万円増加の309億95百万円となりました。

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億39百万円増加の178億28百万円(前年同期比8.8%増)となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は32億38百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益44億71百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億87百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で9億19百万円を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10億11百万円(前年同期比76.1%増)となりました。

短期借入金を6億円返済したことによる支出および配当金の支払い4億10百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの指標に関するトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次のとおりであります。

| | 平成25年 2月期 | 平成26年 2月期 | 平成27年 2月期 | 平成28年 2月期 | 平成29年 2月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 57.9 | 59.0 | 60.3 | 61.0 | 63.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 35.5 | 43.7 | 43.7 | 36.4 | 34.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.6 | 0.6 | 0.4 | 0.4 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 283.7 | 306.4 | 447.2 | 444.7 | 991.4 |

(注) 1. 上記指標の算出方法

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))
／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、当期の利益が好調に推移して計画を上回り過去最高となったことから、平成29年3月21日に公表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり12円とし、中間の10円と合わせて年間22円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間22円(第2四半期末配当11円、期末配当11円)を予定しております。

なお、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に1,000株以上ご所有の株主様を対象として、ジェフグルメカード(全国共通お食事券)を贈呈しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな市場は外食産業の一般飲食店市場であり、当市場において経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

③法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および子会社4社で構成されております。

各社の事業内容は次のとおりであります。

当社……業務用厨房機器の仕入および販売並びにビルの賃貸

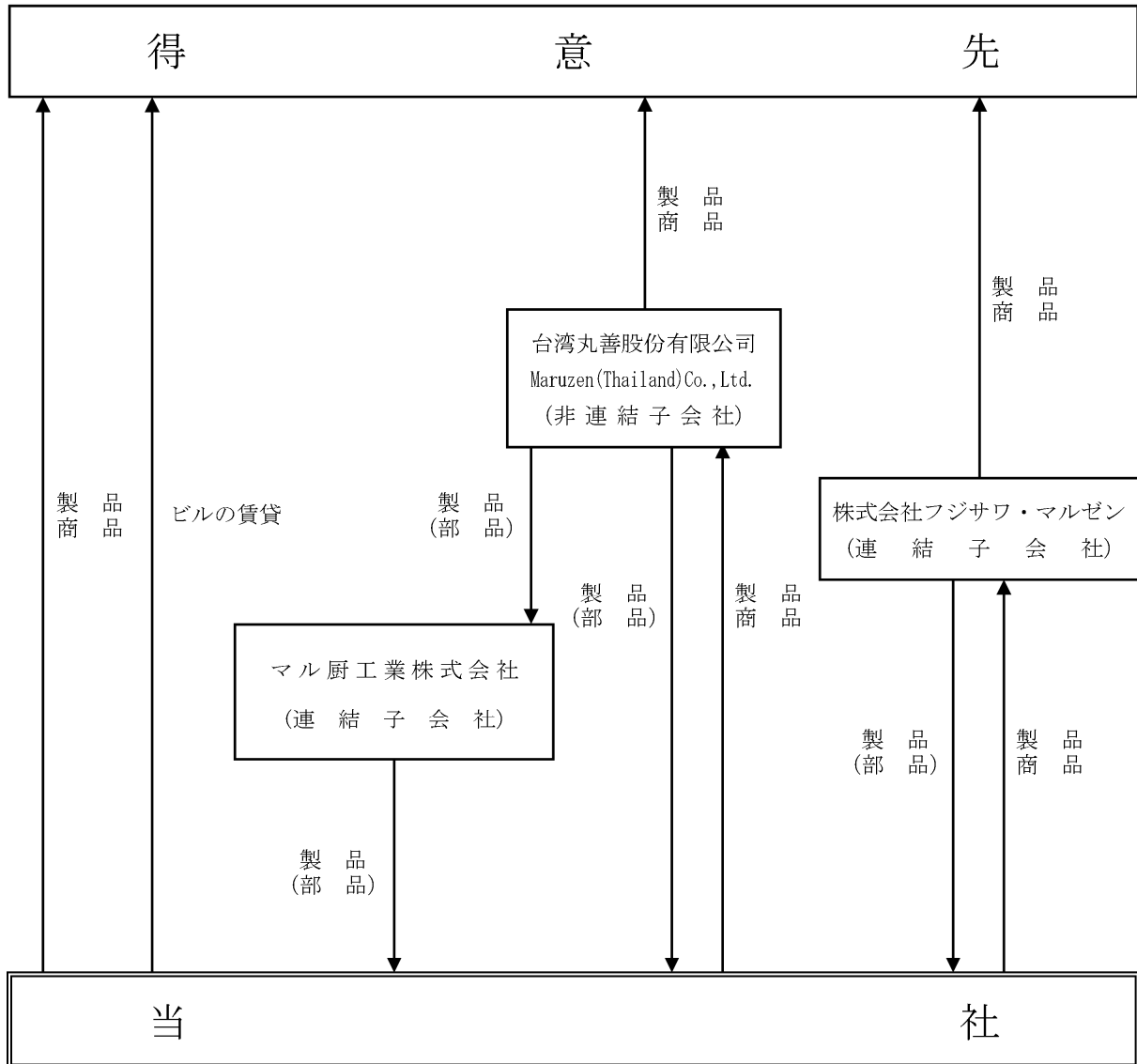
マル厨工業株式会社……業務用厨房機器の製造および当社への販売

株式会社フジサワ・マルゼン……ペーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への製品の販売

台湾丸善股份有限公司……業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.……業務用厨房機器のタイ王国での販売および当社への部品の供給

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 製品……熱機器・作業機器(規格・オーダー)・部品他

商品……冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として株式会社マサトヨがありますが、同社との関係は、当社の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を企業理念として掲げ、業務用厨房機器並びにベーカリー機器の総合メーカーとして、「適正な価格で、より質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献すること」を使命とし、実現のために次の基本方針を掲げております。

「株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指します。」

「お客様の信頼に応え、感謝の気持ちを大切にして、相互の発展に努めます。」

「良き企業市民として、地域社会に貢献します。」

「社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からEPS（1株当たり当期純利益）を重視しており、売上高の拡大と利益の拡大に努め、EPS上昇を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な販売先であります外食・中食産業のマーケットは年間約30兆円という大きな市場がありますが、全体の市場規模は横ばい、または縮小傾向で推移していくものと予測されます。

これに伴い熱機器と冷機器を合わせて年間約5,600億円といわれる業務用厨房機器業界の年間総需要も横ばい、または縮小傾向で推移していくものと推測しており、同業各社による競合はより激しさを増しております。

さて、業務用厨房機器業界の熱機器分野においては、当社グループを含めた大手7社の市場占有率はまだ低く、単品メーカーや地元設備業者が多く存在しております。その一方で、ユーザーからの機器購入基準はますます厳しくなっているため、総合的なサービス体制を整える大手企業への依存度が高くなりつつあります。一方、年間約300億円あるといわれるベーカリー機器業界においても競合は激しくなるばかりであります。

この認識のもと、当社グループは競争激化の中シェアアップを図り、適正利益率を維持しながら業界トップとなる売上高500億円の達成を長期目標としております。

この目標を実現するために

- ① メーカーとして技術開発力の強化を進め、より安全でより高品質、高機能な自社製品の開発を積極化し、かつ生産の合理化によりお客様のご要望に応えられる体制作りを努めております。
- ② 幅広い情報収集とユーザーへの提案営業、並びにマルゼンブランドの認知度を高めるよう直接販売の強化を進め積極的な営業展開に取り組んでおります。
- ③ 販売マーケットについては、一般外食をはじめ、当社が主要な攻略先として定めた集団給食関係、並びに中食産業を手掛けるスーパーマーケットに対して販売を強化し、幅広く新規顧客の取り込みを行ってまいります。
- ④ アフターサービスにおける保守契約が顧客満足度を高め、業績の向上に大きく寄与すると考え、日本全国を網羅するメンテナンスサービスの体制を強化してまいります。
- ⑤ 当社グループの製造部門でありますマル厨工業株式会社は九州工場、東北工場、首都圏工場の3工場体制であります。各工場とも、安全性が高く高品質、かつリーズナブルな製品作りという基本姿勢のもと、コスト低減や原価低減、生産性向上等、それぞれの工場の特長を活かした効率的な生産体制の充実を推進しております。
- ⑥ ベーカリー機器の総合メーカー、株式会社フジサワ・マルゼンはグループによる協力体制のもと、従来顧客の繋ぎ込みと新規顧客の開拓を積極化してシェアアップを図ってまいります。一方、製造部門においては生産設備の積極活用を推進して内製化、コストダウンに努め、収益力の向上に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの販売先は、レストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、学校・病院・福祉施設等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで非常に幅広く、多品種少量が特徴であります。

当社グループといたしましては、幅広い業種業態のお客様に対応するため、自社オリジナル製品のラインアップ拡充とあわせ、営業提案、短納期、アフターサービス、お客様専用の特注製品対応にいたるまでの総合的なサービス体制の充実が重要と捉えております。さらにはメーカーとして高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器の開発・製造が不可欠であり、一方では、グループ全体の収益力の向上を目指し、業務効率化、生産性の向上等、効率経営を強化してコスト削減を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (平成29年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,388,999 | 17,828,878 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,388,389 | 8,093,076 |
| 商品及び製品 | 2,122,535 | 2,905,996 |
| 仕掛品 | 645,382 | 493,462 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,147,224 | 1,010,016 |
| 繰延税金資産 | 352,829 | 340,660 |
| その他 | 156,296 | 201,983 |
| 貸倒引当金 | △6,027 | △11,442 |
| 流動資産合計 | 29,195,629 | 30,862,632 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,633,187 | 15,678,824 |
| 減価償却累計額 | △9,106,165 | △9,462,476 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,527,022 | 6,216,348 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,053,177 | 6,786,451 |
| 減価償却累計額 | △4,808,453 | △5,021,954 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,244,723 | 1,764,497 |
| 土地 | 6,839,741 | 6,917,315 |
| リース資産 | 21,881 | 28,996 |
| 減価償却累計額 | △7,579 | △12,629 |
| リース資産(純額) | 14,302 | 16,367 |
| 建設仮勘定 | — | 79,103 |
| その他 | 1,171,382 | 1,231,155 |
| 減価償却累計額 | △1,105,616 | △1,145,548 |
| その他(純額) | 65,766 | 85,606 |
| 有形固定資産合計 | 14,691,556 | 15,079,237 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 29,615 | 22,384 |
| リース資産 | 17,362 | 12,110 |
| 無形固定資産合計 | 46,977 | 34,495 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,899,139 | 2,192,671 |
| 長期貸付金 | 88,909 | 76,319 |
| 繰延税金資産 | 158,525 | 152,416 |
| その他 | 215,554 | 223,393 |
| 貸倒引当金 | △31,715 | △31,691 |
| 投資その他の資産合計 | 2,330,412 | 2,613,110 |
| 固定資産合計 | 17,068,946 | 17,726,843 |
| 資産合計 | 46,264,576 | 48,589,475 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (平成29年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,577,494 | 10,174,192 |
| 短期借入金 | 1,300,000 | 700,000 |
| リース債務 | 10,189 | 10,307 |
| 未払法人税等 | 790,776 | 838,566 |
| 賞与引当金 | 605,000 | 612,000 |
| 役員賞与引当金 | 52,194 | 41,452 |
| 設備関係支払手形 | 562,843 | 473,558 |
| その他 | 1,351,244 | 1,571,895 |
| 流動負債合計 | 15,249,743 | 14,421,971 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 23,967 | 20,448 |
| 繰延税金負債 | 39,008 | 114,504 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 181,715 | 172,264 |
| 役員退職慰労引当金 | 276,700 | 313,600 |
| 退職給付に係る負債 | 1,630,119 | 1,662,862 |
| 長期設備関係支払手形 | 542,386 | 802,348 |
| その他 | 85,559 | 85,915 |
| 固定負債合計 | 2,779,458 | 3,171,942 |
| 負債合計 | 18,029,201 | 17,593,914 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,164,950 | 3,164,950 |
| 資本剰余金 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 利益剰余金 | 26,753,813 | 29,246,683 |
| 自己株式 | △597,814 | △598,193 |
| 株主資本合計 | 31,815,559 | 34,308,050 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,011,020 | 1,240,386 |
| 土地再評価差額金 | △4,565,736 | △4,556,285 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △25,468 | 3,409 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,580,184 | △3,312,489 |
| 純資産合計 | 28,235,374 | 30,995,561 |
| 負債純資産合計 | 46,264,576 | 48,589,475 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 47,369,625 | 47,324,574 |
| 売上原価 | 33,646,118 | 33,288,311 |
| 売上総利益 | 13,723,506 | 14,036,263 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 1,481,573 | 1,436,111 |
| 広告宣伝費 | 204,768 | 225,081 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,804 | 18,796 |
| 役員報酬及び給料手当 | 4,433,505 | 4,453,243 |
| 福利厚生費 | 825,081 | 812,176 |
| 賞与引当金繰入額 | 517,134 | 508,821 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 52,194 | 41,452 |
| 退職給付費用 | 175,221 | 171,245 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33,700 | 36,900 |
| 減価償却費 | 138,930 | 148,582 |
| 賃借料 | 239,658 | 227,275 |
| 研究開発費 | 392,118 | 417,339 |
| その他 | 1,443,351 | 1,509,374 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,946,040 | 10,006,399 |
| 営業利益 | 3,777,465 | 4,029,863 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,192 | 2,648 |
| 受取配当金 | 50,894 | 48,055 |
| 固定資産賃貸料 | 29,558 | 28,730 |
| 仕入割引 | 146,754 | 143,758 |
| 作業くず売却収入 | 104,537 | 103,888 |
| その他 | 29,065 | 37,718 |
| 営業外収益合計 | 367,003 | 364,800 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,304 | 3,750 |
| 売上割引 | 6,847 | 5,885 |
| 株式売出費用 | 4,626 | — |
| その他 | 347 | 298 |
| 営業外費用合計 | 19,124 | 9,934 |
| 経常利益 | 4,125,344 | 4,384,729 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,184 | 3,061 |
| 投資有価証券売却益 | — | 86,865 |
| 特別利益合計 | 4,184 | 89,927 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 77 | 7 |
| 固定資産除却損 | 13,942 | 1,204 |
| 投資有価証券評価損 | 3,266 | 2,153 |
| 特別損失合計 | 17,286 | 3,364 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,112,242 | 4,471,291 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,574,895 | 1,556,005 |
| 法人税等調整額 | 39,547 | 11,654 |
| 法人税等合計 | 1,614,442 | 1,567,660 |
| 当期純利益 | 2,497,799 | 2,903,630 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,497,799 | 2,903,630 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,497,799 | 2,903,630 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,926 | 229,365 |
| 土地再評価差額金 | 18,790 | 9,451 |
| 退職給付に係る調整額 | 55,824 | 28,877 |
| その他の包括利益合計 | 125,541 | 267,695 |
| 包括利益 | 2,623,341 | 3,171,326 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,623,341 | 3,171,326 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,164,950 | 2,494,610 | 24,649,946 | △597,139 | 29,712,367 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △20,503 | | △20,503 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,164,950 | 2,494,610 | 24,629,443 | △597,139 | 29,691,863 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △373,429 | | △373,429 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,497,799 | | 2,497,799 |
| 自己株式の取得 | | | | △674 | △674 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,124,370 | △674 | 2,123,696 |
| 当期末残高 | 3,164,950 | 2,494,610 | 26,753,813 | △597,814 | 31,815,559 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 960,094 | △4,584,527 | △81,293 | △3,705,726 | 26,006,640 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △20,503 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 960,094 | △4,584,527 | △81,293 | △3,705,726 | 25,986,137 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △373,429 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 2,497,799 |
| 自己株式の取得 | | | | | △674 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 50,926 | 18,790 | 55,824 | 125,541 | 125,541 |
| 当期変動額合計 | 50,926 | 18,790 | 55,824 | 125,541 | 2,249,237 |
| 当期末残高 | 1,011,020 | △4,565,736 | △25,468 | △3,580,184 | 28,235,374 |

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,164,950 | 2,494,610 | 26,753,813 | △597,814 | 31,815,559 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △410,761 | | △410,761 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,903,630 | | 2,903,630 |
| 自己株式の取得 | | | | △378 | △378 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,492,869 | △378 | 2,492,490 |
| 当期末残高 | 3,164,950 | 2,494,610 | 29,246,683 | △598,193 | 34,308,050 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,011,020 | △4,565,736 | △25,468 | △3,580,184 | 28,235,374 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △410,761 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 2,903,630 |
| 自己株式の取得 | | | | | △378 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 229,365 | 9,451 | 28,877 | 267,695 | 267,695 |
| 当期変動額合計 | 229,365 | 9,451 | 28,877 | 267,695 | 2,760,186 |
| 当期末残高 | 1,240,386 | △4,556,285 | 3,409 | △3,312,489 | 30,995,561 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,112,242 | 4,471,291 |
| 減価償却費 | 754,169 | 825,952 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 24,000 | 7,000 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 2,786 | △10,742 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 82,636 | 75,276 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 33,800 | 36,900 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,910 | 5,390 |
| 受取利息及び受取配当金 | △57,087 | △50,704 |
| 支払利息 | 7,304 | 3,750 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △86,865 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 3,266 | 2,153 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △4,107 | △3,054 |
| 有形固定資産除却損 | 13,942 | 1,204 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △127,384 | 287,575 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △896,058 | △494,334 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 111,842 | △96,721 |
| その他の固定資産の増減額(△は増加) | △9 | △26 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,176,583 | △403,302 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △323,875 | 65,748 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △98,343 | 120,429 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | △191 | 355 |
| その他 | △10,700 | △28,730 |
| 小計 | 4,802,907 | 4,728,547 |
| 利息及び配当金の受取額 | 57,100 | 50,933 |
| 利息の支払額 | △7,043 | △3,266 |
| 法人税等の支払額 | △1,720,773 | △1,538,072 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,132,191 | 3,238,141 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △618,516 | △919,075 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,194 | 5,639 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △26,822 | △11,607 |
| その他の固定資産の取得による支出 | △7,031 | △8,392 |
| その他の固定資産の減少による収入 | 5,265 | 5,670 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,511 | △14,732 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | — | 113,740 |
| 貸付けによる支出 | △10,776 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 18,849 | 12,814 |
| その他 | △2,971 | 28,730 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △640,321 | △787,212 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △200,000 | △600,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △674 | △378 |
| 配当金の支払額 | △373,612 | △410,672 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △574,286 | △1,011,050 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,917,583 | 1,439,878 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,471,416 | 16,388,999 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,388,999 | 17,828,878 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マル厨工業(株)

(株)フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

台湾丸善股份有限公司

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司、Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~65年

機械装置及び運搬具 4年~10年

- ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
 - ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ニ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
 - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、簡便法を用いております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (平成29年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 64,426千円 | 64,426千円 |

※2 圧縮記帳

前連結会計年度(平成28年2月29日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (平成29年2月28日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 990,995千円 | 958,410千円 |
| (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの) | 441,396 | 434,002 |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|--|--|--|
| | 392,118千円 | 417,339千円 |

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 4,184千円 | 3,061千円 |
| 計 | 4,184 | 3,061 |

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 77千円 | 7千円 |
| 計 | 77 | 7 |

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 4,478千円 | 56千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,453 | 433 |
| その他 | 8,010 | 714 |
| 計 | 13,942 | 1,204 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,780,000 | — | — | 19,780,000 |
| 合計 | 19,780,000 | — | — | 19,780,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,108,237 | 609 | — | 1,108,846 |
| 合計 | 1,108,237 | 609 | — | 1,108,846 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加609株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 186,717 | 10.00 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月27日 |
| 平成27年10月9日 取締役会 | 普通株式 | 186,711 | 10.00 | 平成27年8月31日 | 平成27年11月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 224,053 | 利益剰余金 | 12.00 | 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日 |

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,780,000 | — | — | 19,780,000 |
| 合計 | 19,780,000 | — | — | 19,780,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,108,846 | 400 | — | 1,109,246 |
| 合計 | 1,108,846 | 400 | — | 1,109,246 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 224,053 | 12.00 | 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日 |
| 平成28年10月7日 取締役会 | 普通株式 | 186,707 | 10.00 | 平成28年8月31日 | 平成28年11月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 224,049 | 利益剰余金 | 12.00 | 平成29年2月28日 | 平成29年5月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 (注)2 (注)3 | 連結財務諸表 計上額 (注)4 |
|------------------------|------------------|------------------|-----------|------------|-----------------------------|-----------------------|
| | 業務用厨房機 器製造販売業 | ベーカリー機 器製造販売業 | ビル賃貸業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,990,074 | 2,788,415 | 591,135 | 47,369,625 | — | 47,369,625 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 56,880 | — | 56,880 | △56,880 | — |
| 計 | 43,990,074 | 2,845,296 | 591,135 | 47,426,506 | △56,880 | 47,369,625 |
| セグメント利益 | 4,016,215 | 123,010 | 394,378 | 4,533,604 | △756,139 | 3,777,465 |
| セグメント資産 | 24,055,298 | 1,361,843 | 4,076,316 | 29,493,458 | 16,771,118 | 46,264,576 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 603,657 | 21,380 | 117,132 | 742,170 | 11,999 | 754,169 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 1,086,214 | 5,625 | 1,985 | 1,093,825 | 4,804 | 1,098,630 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△756,139千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△876,139千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額16,771,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額11,999千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 (注)2 (注)3 | 連結財務諸表 計上額 (注)4 |
|------------------------|------------------|------------------|-----------|------------|-----------------------------|-----------------------|
| | 業務用厨房機 器製造販売業 | ベーカリー機 器製造販売業 | ビル賃貸業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,621,450 | 3,112,186 | 590,938 | 47,324,574 | — | 47,324,574 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 61,005 | — | 61,005 | △61,005 | — |
| 計 | 43,621,450 | 3,173,191 | 590,938 | 47,385,579 | △61,005 | 47,324,574 |
| セグメント利益 | 4,296,088 | 92,489 | 398,008 | 4,786,586 | △756,723 | 4,029,863 |
| セグメント資産 | 25,252,873 | 1,112,390 | 3,971,949 | 30,337,213 | 18,252,262 | 48,589,475 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 683,351 | 18,256 | 112,238 | 813,845 | 12,107 | 825,952 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 1,180,584 | 1,282 | 9,031 | 1,190,897 | 11,397 | 1,202,294 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△756,723千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△876,723千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額18,252,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,107千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 業務用厨房機器製造販売業 | | | | | | ベーカリー機器製造販売業 | | ビル賃貸業 | 合計 |
|---------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|---------|------------|
| | 熱機器 | 作業機器規格 | 作業機器オーダー | 部品他 | 冷機器 | 調理サービス機器 | ベーカリー機器 | ベーカリー関連機器 | | |
| 外部顧客への売上高(千円) | 11,397,984 | 2,435,192 | 3,667,507 | 3,834,667 | 8,373,516 | 14,281,205 | 2,127,218 | 661,197 | 591,135 | 47,369,625 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 業務用厨房機器製造販売業 | | | | | | ベーカリー機器製造販売業 | | ビル賃貸業 | 合計 |
|---------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|---------|------------|
| | 熱機器 | 作業機器規格 | 作業機器オーダー | 部品他 | 冷機器 | 調理サービス機器 | ベーカリー機器 | ベーカリー関連機器 | | |
| 外部顧客への売上高(千円) | 11,644,757 | 2,426,456 | 3,758,612 | 3,914,313 | 8,516,989 | 13,360,320 | 2,975,352 | 136,834 | 590,938 | 47,324,574 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,512円25銭 | 1,660円11銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 133円78銭 | 155円52銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,497,799 | 2,903,630 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,497,799 | 2,903,630 |
| 期中平均株式数(千株) | 18,671 | 18,670 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補者(平成29年5月25日付)

取締役 渡邊 雄大 (現 北関東・中四国・九州事業部、商品購買課、海外事業課 担当)

取締役 箭内 隆 (現 首都圏事業部長)

②退任予定(平成29年5月25日付)

常務取締役 石崎 孝治

(2) その他

該当事項はありません。